

日本の医療をより良く発展させるため、ティーパック株式会社は医療関連サービスの開発に日夜努力し続けてきた。ハロー健康相談24、こころのサポートシステム、ティーパックEAP、そして日本の医学会を代表する先生方にご協力いただいたドクターオブドクターズネットワーク。彼らは革新的な医療関連サービスを次々と生み出していった。しかしそのあゆみは決して平坦なものではなかった。

ティーパック株式会社がこれまでの20年間を、砂原社長へのインタビューを元にまとめた歴史編。(全12回シリーズ)

◆ 事業計画が固まる

勉強会『東京民間救急協議会』は、「21世紀に入って人類史上経験したことのないような超高齢化社会を迎えるにあたり、わが国の医療システムは大きな変革を迫られる。そこに民間のビジネスチャンスを見いだすこと」をテーマとし、最終目標を事業の立ち上げに置いた。

当時砂原は、9つの保険会社の代理店、「S総合保険事務所」を東京都武蔵野市で経営していた。しかも多摩地区では業界ナンバーワンの売上を誇る代理店で、各保険会社とのパイプは太い。勉強会を開催するに当たり、代理店契約を結んでいる保険会社に参加を呼びかけた。

過去前例のない民間の医療関連サービス事業開発ではあったが、砂原の説得に応え、AIU、アリコジャパン、大東京火災など、大手損保の商品開発室、営業推進室などが参加、その他、グリーンナンバーの民間救急会社数社が勉強会に加わった。

勉強会は定期的な会合の他、滋賀の高級老人ホーム「アクティバ琵琶」など、最新の医療・介護施設の見学も行った。また、厚生省（現厚生労働省）の専門官を招き、わが国の医療事情について講演していただくこともしばしばであった。

『当時、医療については素人ですし、コネもありませんから、分からないことがあるとすぐに市役所や都庁等に聞きに行きました。で、結局は厚生省なんですよ。勉強会を立ち上げてからティーパックを設立する4年半の間に、延べ87回厚生省を訪問しました。「今日はこういうことで健康政策局のAさんを訪ねてきたんですけど...」「こういう勉強会があるので、老人福祉についてどなたかお話ししていただける方はいませんかね」ということを繰り返しているうち、省内に親しい方や応援して下さる方ができてきましたね。「Bさんが、砂原さんの活動に興味があるそうだから行ってみたら」という声がかかるようになりました。最終的にはノンキャリア、キャリア含めてかなりの方が応援して下さるようになりましたね。』

こうした勉強会を通して、事業計画は、24時間の電話相談サービスと患者の搬送の全国ネットワークに絞られていく。

◆ 東京民間救急センター開設準備室

砂原の熱意が通じたのか、事業化の概要が明らかになっていくにしたがって、多くの協力が集まってきた。

AIUの故荻原常務からは勉強会立ち上げ当初から惜しみない協力を得ることができた。大東京火災海上保険株式会社（現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）のH氏の存在も大きく、老人問題に詳しい社団法人長寿社会文化協会創設者、T氏と引き合わせてくれた。これらの人脈は、医療業界に有力なコネクションを持たない砂原にとって、実にありがたい財産となった。

また、「医療の現場は悪く言えば村意識が強く、封建的で閉鎖的などころがありますから、影響力のある厚生省OBを看板に据えてはどうですか？」という厚生省のアドバイスを受け、館山氏に会長職を要請したところ、「私でできることがあれば応援しますよ」と快諾していただいた。

砂原の友人、K氏もティーペック設立におけるキーマンの一人。彼は国内に1,100名しかいない「アクチュアリー」の資格を保有。アクチュアリーとは保険商品などを企画する際、リスク等を計算し、保険料を割り出す保険数理の専門家のことである。当社の商品は、保険のような体系を取ったため、彼のスキルは大きな力となった。

一方、資金面では砂原が1,000万円を出資、砂原の友人で不動産業を営むM氏が500万円、さらにM氏の友人、N氏が500万円の出資と開業までのオフィスの提供を確約してくれた。さらに勉強会に出席していた民間救急3社、東京民間救急サービスが1,000万円、T商事が500万円、Y花壇が500万円をそれぞれ出資することになり、新会社の資本金4,000万円の目処が立った。

『僕は言い出しっぺだけど、それほどお金があるわけじゃない。人脈もない。ところが七人の侍というか、里見八犬伝みたいなもので、いろいろな方が加わって下さった。ドクターオブドクターズネットワークの時もそうですね。東大の大島先生や聖路加の日野原先生、東京医科歯科大の藤田先生、順天堂大の北川先生など、ティーペックは本当に人に恵まれた会社だと思いますよ。』

1989（平成元）年1月8日、日曜日。大まかな目鼻がついたところで、砂原は「東京民間救急サービス設立準備室」を国際ビルの3階にある25坪のオフィスに開設する。事務所には椅子と机が一組、ワープロが1台。4月開業を目指し、砂原は事業計画書の作成、会社設立に伴う諸作業に取りかかった。

故小渕首相が「平成」の年号を掲げて見せた翌日、すなわち平成第一日目のことである。

Vol.3へ続く